

## 原子力委員会委員長談話

令和3年3月9日

東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災により、かけがえない多くの命が失われました。犠牲となられた方々のご遺族に対し、改めて深く哀悼の意を表します。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故の被災者を含め、多くの方が現在も避難生活を続けられていることを忘れてはなりません。

震災から10年が経過する中、被災地の復興の取組が進められてきており、避難指示区域の解除が進む一方で、未だ帰還困難区域も残され、避難生活の継続により不自由な生活を強いられている方や、故郷を離れるとの苦渋の決断をされた方も大勢おられます。原子力関係者は、このような事故による悲惨な事態を防ぐことができなかったことを真摯に反省するとともに、原子力利用に対する国民の不信・不安が払拭できていないことを念頭に置きつつ、事故から得られた教訓を生かして、原子力安全を最優先課題として取り組んでいく必要があります。

国内外の原子力を取り巻く環境は大きく変化しています。昨年10月、2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指すことを菅総理が表明しました。原子力は実用段階にある脱炭素化の選択肢の一つであることを踏まえると、安全を最優先に活用されていくことが求められます。また、このためには、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえて、更なる安全性を追求していく観点、そして、知識・技術の継承の観点から、原子力人材の育成・確保がますます重要となってきました。

原子力委員会は、平成29年7月に、東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓、専門的知見、国際的教訓等を踏まえた視点から、原子力政策についての長期的な方向性を示唆する「原子力利用に関する基本的考え方」を策定しました。原子力委員会は、この考え方に基づき、毎年度「原子力白書」を刊行して関係者の取組のフォローアップを行うとともに、様々な決定や見解を発出してまいりましたが、今後も国民との信頼関係の構築や安全を最優先とした取組に向けて、責務を果たしてまいります。